



決済インフラとガラパゴス化

国際的な銀行間決済システムであるSWIFTNetが欧州において初めて誕生したのは一九七七年。日本では、さらに四年を遡る一九七三年から、初代全銀システムが稼働している。日本の電子資金決済システムの歴史は、欧米のそれらに比肩する長い歴史を誇っている。

もともと、日本のグローバル企業のCFOからは、国内の金融業界のEDI (Electronic Data Interchange) は、目下、海外の主要国と比べて出遅れており、国内の流通業界の商流EDI などとも大きく見劣りするとのこと指摘を、しばしば耳にする。携帯電話の規格競争などを巡り、ひとこと「ガラパゴス現象」と揶揄された構図が、決済サービスの世界にも広がっているのである。

以下では、まず米、欧の決済システムを取り巻く最近の動向を概観する。なお、エマージング地域においても、後発者利益を最大限に享受して、先進国を凌ぐEDIに国を挙げて取り組んでいる先も多いことを付け加えておく。

米国：Fedwireと送金明細の拡充

米国では、中央銀行であるニューヨーク連銀が、民間決済機関とともに、金融EDIの高度化に向けて、Fedwireの資金決済プラットフォームを流れるメッセージにおける送金明細欄の拡張に向けたメンテ[※]を実施しており、二〇一〇年末にサービス開始の予定である。このe-Invoiceを添付することにより、クロスボーダー決済のほか、国内決済においても、金融EDIの普及に向けた切り札にしたいとの意図がある。

米国内のCFOの協会組織であるA F P (Association for Financial Professionals) が本年五月に実施した調査[※]によると、拡張される送金明細欄については、回答先企業(二二二一先)のうち九五%が利用価値は高い、また、九二%が受取人側で請求書情報等の送金明細を受信すれば積極的に活用したい、と答えている。こので興

W O R L D T R E N D

味深いのは、六一%が送金人側でも送金明細の掲載に前向きである、と回答し、その理由として、受取人側からの照会対応事務の削減を挙げていることである。送金人、受取人を問わず、請求・決済情報の消し込み作業(reconciliation)を効率化したいとの要求は、日本企業の財務の現場でも共有されているものである。

欧州：SEPA対応

一方、欧州では、決済サービスのEU域内統合に向けたプロジェクトとしてSEPA (Single European Payment Area) が立ち上がっており、二〇〇八年一月から送金(SEPA Credit Transfer)が、二〇〇九年一月からは銀行を跨ぐ逆為替(SEPA Direct Debit)がスタート。二〇一二年一月には、あまねくユーロ圏全域において翌営業日決済が実現され、対象地域内では、決済にかかる費用や期間について、国境を意識せずに済むこととなり、取引先銀行・口座の絞り込みや流動性管理を行う拠点の集約も可能となっている。

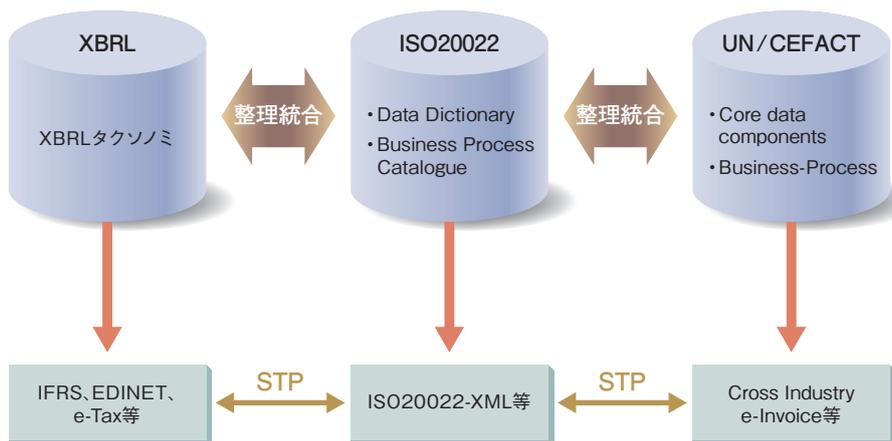
通貨統合後一〇年が経過した今も、金融サービスの統合が進まないことに業を煮やした欧州委員会や欧州中央銀行による「お上からのイニシアティブ」といった報道が目立つが、実

態はやや異なるようである。end to endのSTP (Straight-through Processing)の改善に向けて、欧州におけるCFOの協会組織であるEuropean Association of Corporate Treasurers (EACT)が、金融危機を受けてIT予算を大きく削り込んでいる金融業界に対して、バイサイドからプレッシャーをかけ続けているのである。また、例えばI K E Aなどの事業法人が、関連メッセージの国際標準化にも積極的に関与している。こうした中、欧州主要国で小口決済システム(A C H、Automated Clearing House)を運営するEquens社が米国のFed A C Hと提携し、北米地域とのユーロ、英ポンド、米ドルのクロスボーダー小口決済に乗り出すなど、SEPAの対象地域を越えた派生展開もみられている。

日本企業のSTPニーズ

日本のグローバル企業でも、資材調達、生産・在庫管理から、財務・管理会計まで、グループ内システムのグローバル・リンケージをERPで実現しつつある。もともと、決済インフラとのSTPについては、冒頭述べたとおりかなりお寒い状況にある。海外現法などが、既に欧米系の大手行から手厚いサービスを受けていても、本国を

●企業財務を取り巻く他のタスクとの連携



振り返れば、邦銀、それも「メガバンク」と呼ばれる先でさえも、CFOのSTPの改善に向けた要求など、まるで無頓着かのようなのである。

いや、邦銀とても、そうしたニーズは認識しているが、身動きが取れないでいるのが実情かもしれない。銀行の勘定系システムと決済システムとの

インターフェイスは、資金系(さらに内為系、外為系)、証券系で区々になつており、さらに「メガバンク」の多くは旧行から引継いだインターフェイスが林立しており、パッチワークの様相を呈している。

もともと、ブレイクスルーに向けた萌芽も、いくつかみられている。

二〇一一年一月に稼働開始予定の第六次全銀システムでは、ISO20022(後述)に準拠したメッセージの利便が可能となるなど、金融EDIのインフラ整備に向けた新たな一歩を踏み出すこととなる。また、二〇一〇年六月施行の「資金決済法」の下では、金融機関がSTPニーズへの対応に重い腰を上げなければ、産業界が自ら送金業務を行うことも可能となる。

こうした中、CFOがまずやるべきことは何か。こうして決済インフラにイノベーションの新風が吹き込まれ、企業と銀行の勘

W O R L D T R E N D

定系システムを繋ぐファーム・バンキングやキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)などのインターフェイスが旧態依然のままでは、STPの改善の効用は金融業界内に閉じたものになりかねない。CFOは、そうした視点から、今一度、自社の決済インフラとのインターフェイスを点検するとともに、取引先金融機関にSTPの改善に向けたロードマップの提案を依頼してみてもどうか。

企業財務とISO20022

最後に、本稿で何度か登場した国際標準ISO20022について概要を紹介させていただく。ISO20022は、金融サービス分野に横断的な形で、メッセージの相互運用性の改善を追求する国際標準である。^{※1} ISO20022のメリットをCFOのSTPニーズに即して述べれば、まずCMSの機能を強化することで、資金繰り、ひいては流動性管理の高度化が可能となる。

そして、より本質的な点として、IFRS対応やディスクロージャー、電子納税、貿易金融・関税手続といった、企業財務を取り巻くタスクごとの「データの意味や関係」を整理していくことで、データベースやテーブルの統合を進めることが可能となる。中

長期的な時間軸が必要となるが、「データの形式や構造」のギャップを跨いでタスク間のデータ連動やSTPを改善し、ひいては財務戦略の全体最適へと繋げることも可能となるのである。

*本稿の中で示された内容や意見は、日本銀行の公式見解を示すものではありません。

※1: 国際標準化機構(ISO)において金融業界で利用される情報通信技術の国際標準を策定する金融専門委員会(TCG8)の日本代表(国内委員会事務局長)。

※2: ISO20022と、米国内EDI標準であるSTP820の双方にcompatibleな形で、送金明細欄を最大丸、〇〇文字まで拡張可能とするもの。詳細は「http://www.frb-services.org/campaigns/remittance/index.html」を参照。

※3: "Providing Remittance Information with Wire Transfers." (http://www.afonline.org/pub/pdf/Wire_Remittance_Survey_2009.pdf)を参照。

※4: ISO20022による標準化の動きを下支えするのが、「データの形式や構造」のレベルにおけるXMLやWebサービスといった要素の技術であるが、それらに並ぶものとして、「データの意味や関係」に照準を当てて標準化を行う「メタ標準化」のアプローチの採用がある。詳細は、日銀レビュー2009-11「金融サービス向け通信メッセージの国際標準化—メタ標準としてのISO20022の特性—」(http://www.boj.or.jp/type/ronbun/rev/rev09j11.htm)を参照。